

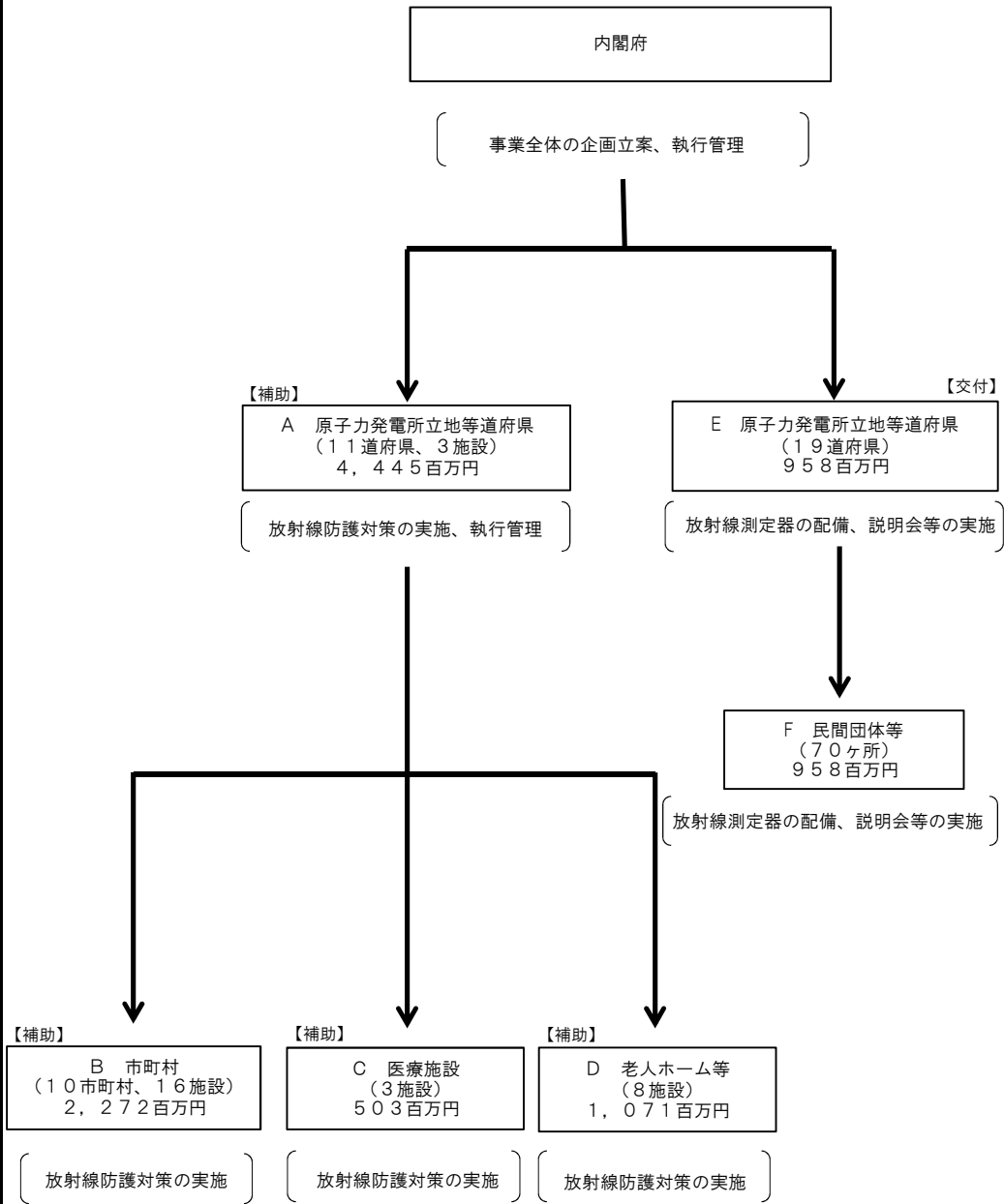
平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力災害対策に必要な経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成24年度 終了予定年度：平成26年度		担当課室	原子力災害対策担当室		参事官 前川 之則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策①)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	原子力災害対策指針、「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力緊急事態において、原子力防災対策の一層の充実・強化を図るため、原子力発電施設立地等道府県が講じる原子力防災対策を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成24年10月に原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ、地形的条件から即時避難が容易でない想定される等の事情により、一定期間その場にとどまらざるを得ないことが想定される要援護者等が利用する施設のうち、①原子力発電施設の周囲30キロメートルの区域内の離島及び半島に所在する病院、要援護者施設及び災害時に避難先となり得るその他施設、②原子力発電施設の周囲5キロメートルの区域内に所在する(離島及び半島に所在するものを除く。)要援護者施設等、並びに③災害時にオフサイトセンターが使用できない場合に備えて指定する代替施設について、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓から、高線量下に置かれることも想定し、放射線防護対策を実施する事業に要する経費を原子力発電施設立地等道府県に定額交付する。また、住民等への被ばく防護措置を迅速かつ適切に講じるため、公共施設等における放射線測定器の配備及び説明会等の実施に要する経費を原子力発電施設立地等道府県に定額交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	12,872	20,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	12,847	25,891	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲12,847	▲25,891	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	25	6,956	25,891	-		
	執行額	-	0	5,403	-	-		
執行率(%)	-	0.0%	77.7%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	＜原子力災害対策施設整備費補助金＞ 原子力発電施設周辺のすべての道府県(21道府県)において、要援護者施設等に係る放射線防護対策が措置されることを目標とし、また、措置された道府県数を成果の指標とする。		成果実績	道府県数	-	-	11	17
			目標値	道府県数	-	-	21	21
			達成度	%	-	-	52%	81%
	＜原子力発電施設周辺地域防災対策交付金＞ 原子力発電施設周辺のすべての道府県(21道府県)において、公共施設等における放射線測定器の配備等が行われることを目標とし、また、実施された道府県数を成果の指標とする。		成果実績	道府県数	-	-	19	20
			目標値	道府県数	-	-	21	21
		達成度	%	-	-	90%	95%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	＜原子力災害対策施設整備費補助金＞ 要援護者施設等の放射線防護対策工事実施施設数		活動実績	完成施設数	-	-	30	93
				工事中施設数	-	-	26	0
			当初見込み	施設数	-	-	56	93
	＜原子力発電施設周辺地域防災対策交付金＞ 公共施設等への放射線測定器配備道府県数		活動実績	道府県数	-	-	19	1
			当初見込み	道府県数	-	-	20	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	＜原子力災害対策施設整備費補助金＞ 執行額 ÷ 完成施設数		単位当たりコスト	百万円	-	-	148	-
			計算式	/	-	-	4,445/30	-
	＜原子力発電施設周辺地域防災対策交付金＞ 執行額 ÷ 道府県数		単位当たりコスト	百万円	-	-	50	-
		計算式	/	-	-	958/19	-	
成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、要援護者対策の整備・充実等を図るものであり、原子力防災体制の改善・強化を行うために必要不可欠なもの。このため、国からの支援の下で地方公共団体において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、対策の緊急性が高い離島、半島及び原子力発電所から30キロ圏内に所在する施設等に対し実施されている。また、本事業は、原子力発電施設地等道府県を対象に交付が行われており、地域の実状等を踏まえ各道府県により対象となる施設等の選定が行われているため、支出先の選定は妥当であることを確認している。更に契約に際して競争入札を導入し、コストの低減にも努めており、予算の範囲内の適切な水準で執行されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業で実施する放射線防護対策工事は、前例が極めて少なく、施設全体を陽圧に保つフィルターの設置等、特殊な仕様・工法が必要であったため、当初見込み以上の工期が必要となったが、こうした案件についても、事業計画に沿ってすべて適切に整備される見込み。また、これらの成果物は地方公共団体が策定する避難計画等において明確に位置づけられる等、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するためには継続的かつ不断の対策を講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業であり、引き続き見直しが進められる原子力災害対策指針等を踏まえた支援を実施することが可能となっている。 緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施する本補助事業とは役割が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0015	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府原子力災害対策担当室			
点検・改善結果	点検結果	本事業は原子力防災体制の改善・強化を行う上で、概ね適切に実施されている。一方、本事業で実施する放射線防護対策工事については、前例が極めて少なく、施設全体を陽圧に保つフィルターの設置等、特殊な仕様・工法が必要であったため、当初見込み以上の工期が必要となったところ、ただし、こうした案件についても、事業計画に沿ってすべて適切に整備される見込みである。				
	改善の方向性	昨年度実施した本事業の先行事例を各道府県へ紹介し、効率的な予算執行を図ることとしている。				
外部有識者の所見						
<p>公開プロセス 評価結果：廃止 取りまとめコメント：委員の意見が分かれ、改善の上継続との意見もあったが、現在そのまま事業を進めることについては、自治体との関係、施策内容への疑問等から一旦廃止すべしとの結論とする。ただ、緊急性の高い施策と認識されるので、早急に再調整して対処されたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は一旦廃止とするが、緊急性の高い施策と認識されるため、早急に再調整して対処すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	公開プロセスの結果及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業は一旦廃止するが、緊急性の高い施策であり自治体要望も大きいことから、放射線防護対策を講じる施設の選定の考え方や放射線防護対策として求められる技術的な考え方や、今後の事業のあり方について検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 福井県			E. 鳥根県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	1,015	事業費	放射線測定器の配備、説明会等の実施	135
計		1,015	計		135
B. 志賀町			F. 富士電機株式会社中国支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	356	事業費	放射線測定器の配備	126
計		356	計		126
C. 鳥取県済生会境港総合病院			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	196			
計		196	計		0
D. 特別養護老人ホーム なごみ荘			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費等	194			
計		194	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A. 原子力発電所立地等道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	放射線防護対策の実施、執行管理	1,015	—	—
2	島根県	放射線防護対策の実施、執行管理	886	—	—
3	石川県	放射線防護対策の実施、執行管理	507	—	—
4	新潟県	放射線防護対策の実施、執行管理	381	—	—
5	長崎県	放射線防護対策の実施、執行管理	307	—	—
6	青森県	放射線防護対策の実施、執行管理	286	—	—
7	京都府	放射線防護対策の実施、執行管理	285	—	—
8	北海道	放射線防護対策の実施、執行管理	271	—	—
9	鳥取県	放射線防護対策の実施、執行管理	196	—	—
10	鹿児島県	放射線防護対策の実施、執行管理	160	—	—

B. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	志賀町	放射線防護対策の実施	356	—	—
2	松浦市	放射線防護対策の実施	307	—	—
3	美浜町	放射線防護対策の実施	293	—	—
4	六ヶ所村	放射線防護対策の実施	286	—	—
5	おおい町	放射線防護対策の実施	237	—	—
6	敦賀市	放射線防護対策の実施	202	—	—
7	刈羽村	放射線防護対策の実施	188	—	—
8	高浜町	放射線防護対策の実施	152	—	—
9	若狭町	放射線防護対策の実施	132	—	—
10	八幡浜市	放射線防護対策の実施	120	—	—

C. 医療施設

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県済生会境港総合病院	放射線防護対策の実施	196	—	—
2	ファミリーHP薩摩	放射線防護対策の実施	160	—	—
3	鹿島病院	放射線防護対策の実施	147	—	—

D. 老人ホーム等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特別養護老人ホーム なごみ荘	放射線防護対策の実施	194	—	—
2	特別養護老人ホーム はまなす園	放射線防護対策の実施	152	—	—
3	介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム ゆうなぎ苑	放射線防護対策の実施	147	—	—
4	介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム あとむ苑	放射線防護対策の実施	147	—	—
5	東部島根医療福祉センター	放射線防護対策の実施	146	—	—
6	特別養護老人ホーム やすらぎ苑	放射線防護対策の実施	137	—	—
7	障害者支援施設 こひつじの苑 舞鶴	放射線防護対策の実施	77	—	—
8	みずなぎ鹿原学園	放射線防護対策の実施	71	—	—

E. 原子力発電所立地等道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	135	—	—
2	茨城県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	125	—	—
3	鹿児島県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	101	—	—
4	北海道	放射線測定器の配備、説明会等の実施	80	—	—
5	京都府	放射線測定器の配備、説明会等の実施	69	—	—
6	新潟県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	67	—	—
7	鳥取県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	62	—	—
8	宮城県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	54	—	—
9	静岡県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	46	—	—
10	石川県	放射線測定器の配備、説明会等の実施	43	—	—

F. 民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社中国支社	放射線測定器の配備	126	1	—
1	富士電機株式会社中国支社	放射線測定器の配備	31	2	—
2	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定器の配備	101	1	—
2	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定器の配備	47	1	—
3	株式会社ジェスクホリウチ	放射線測定器の配備	66	3	—
4	クアナ技研株式会社	放射線測定器の配備	46	1	—
5	富士電機株式会社静岡営業所	放射線測定器の配備	46	1	—
5	株式会社石川金剛	放射線測定器の配備	43	3	—
6	アドバンテック東洋株式会社	放射線測定器の配備	30	4	—
7	株式会社中山商事水戸営業所	放射線測定器の配備	30	3	—